

所 属	教育委員会教育総務課		
係 名	政策企画係	内線	3507

新 第3次岐阜県教育ビジョンの策定

- 1 事業費 2,133 (前年度 0)
- | | |
|------------|-------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 一般財源 2,133 | 報償費 1,575 (委員謝金等) |
| | 旅費 492 (委員費用弁償等) |

2 背景・事業目的

岐阜県教育振興基本計画「第2次岐阜県教育ビジョン（平成26年3月策定）」が平成30年度で終了する。

時代や社会の変化に対応した新しい教育を推進するため、本県が目指すべき教育の理念や方向性を再確認し、その実現に向けた教育施策を総合的・計画的に推進するための指針として「第3次岐阜県教育ビジョン」を策定する。

3 事業概要

教育振興基本計画策定等事業 (2,133 千円)

「第3次岐阜県教育ビジョン」策定（計画期間：平成31～35年度）に向けて、「第3次教育ビジョン策定委員会」を開催し、各界各層の意見をもとに議論を進める。

「第3次教育ビジョン策定委員会」

県民の教育に対する意見や評価を踏まえつつ、新しい時代に対応した今後の岐阜県教育の在り方を検討

<委員構成>

学識経験者、大学教授、塾、企業・NPO関係者など14名

(款) 10教育費	(項) 1教育総務費	(目) (2)事務局費
(明細書事業名)	○事務局管理費	教育行政指導費

所 属	教育委員会教育総務課 (30年度所属：教育管理課)			教育委員会教育財務課			教育委員会教育研修課		
係 名	教育企画係	内線	3517	情報基盤管理係 経理係	内線	3564 3558	情報研修係 専門研修係	内線	800-81

新 教職員の働き方改革の推進① (勤務環境の整備・改善)

1 事業費 72,552 (前年度 0)

【財源内訳】

一般財源 72,552

【主な使途】

備品購入費 60,000 (印刷機)

委託料 6,566 (システム保守等)

報酬 1,782 (第三者機関)

2 背景・事業目的

教職員の労務管理の適正化及び事務効率の向上に向けた設備整備や、学校管理職の職場マネジメント向上に向けた研修の充実、教育現場でのハラスメントや過労死等の疑いのある事案を調査・審議するための体制整備などにより、「教職員の働き方改革プラン」を着実に推進し、教職員の負担軽減や長時間勤務の解消を図る。

3 事業概要

(1) 教員出退勤管理システム整備事業 (6,566千円)

教員の適正な労務管理のため、全ての県立学校に教員一人ひとりの勤務時間を常時把握できるシステムを導入する。

(2) 事務効率化推進事業 (60,000千円)

生徒等に配布する大量の印刷物作成時間を短縮するため、県立学校に高性能印刷機を計画的に導入し、事務の効率化を図る。

(3) Web会議システムを活用した職員研修の実施 (886千円)

飛騨地区の県立学校9校にWeb会議システムを導入し、遠方からの研修参加を効率化することで、教員の移動等の負担軽減を図る。

(4) 学校マネジメント力向上に向けた研修の充実 (1,500千円)

学校管理職等に対するメンタルヘルスやハラスメント防止、労務管理等をテーマとした研修を充実し、適正な職場管理を図る。

(5) ハラスメントや過労死等に関する第三者機関の設置 (3,600千円)

ハラスメントや過労死等の疑いのある事案を調査・審議する第三者機関を設けるとともに、弁護士による外部相談窓口を設置する。

(款) 10教育費 (明細書事業名) ○事務局管理費 事務局運営費	(項) 1教育総務費	(目) (2)事務局費
(款) 10教育費 (明細書事業名) ○現職教員等教育費 情報教育推進費、教員等研修事業費	(項) 1教育総務費	(目) (4)教育指導費
(款) 10教育費 (明細書事業名) ○全日制高等学校管理費 全日制高等学校管理運営費	(項) 4高等学校費	(目) (2)高等学校管理費

所 属	教育委員会教職員課		
係 名	小中学校係	内線	3526
	高等学校係		3528
所 属	教育委員会体育健康課		
係 名	学校体育係	内線	3590

教職員の働き方改革の推進② (外部人材を活用した教員サポート体制の整備)

1 事業費 255,595 (前年度 64,758)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	50,637	賃金	141,230 (アシスタント賃金)
諸収入	35	補助金	105,400 (市町村補助金)
一般財源	204,923	委託料	7,650 (市町村委託料)

2 背景・事業目的

教職員の勤務環境を改善するため、外部人材の活用により、業務の効率化・最適化や機能的な学校組織体制を構築するなど、「教職員の働き方改革プラン」を着実に推進し、教職員の負担軽減や長時間勤務の解消を図る。

3 事業概要

(1) 部活動アシスタント設置事業 (130,281 千円)

県立学校に、週休日及び休日も含めた部活動指導を行うことができる部活動アシスタントを配置する。

(2) 学校現場における業務改善加速事業 (19,914 千円)

業務改善に集中的に取り組む県立学校及び市町村立学校に、教員業務アシスタントを配置し、効果を検証する。

新 (3) スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金 (63,000 千円)

市町村教育委員会が、教員に代わって学習プリント印刷等を行うサポートスタッフを配置する場合に、その経費を補助する。

新 (4) 部活動指導員配置促進事業費補助金 (42,400 千円)

市町村教育委員会が、適切な練習時間や休養日の設定など、公立中学校の部活動の適正化に向けて部活動指導員を配置する場合に、その経費の一部を補助する。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (3) 教職員人事費
(明細書事業名) ○教職員人事管理費	人事管理運営費	
(款) 10 教育費	(項) 4 高等学校費	(目) (1) 高等学校総務費
(明細書事業名) ○高等学校総務管理費	高等学校総務管理運営費	
(款) 10 教育費	(項) 6 特別支援教育費	(目) (1) 特別支援教育総務費
(明細書事業名) ○特別支援学校管理費	特別支援学校管理運営費	
(款) 10 教育費	(項) 7 保健体育費	(目) (2) 体育振興費
(明細書事業名) ○学校体育振興費	中学校スポーツ活動振興費	

所 属	教育委員会学校安全課		
係 名	生徒指導係 教育相談係	内線	3143 800-38

いじめ・不登校への対応強化

1 事業費 269,442 (前年度 257,712)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	88,962	報酬	243,625 (スクールカウンセラー等)
一般財源	180,480	旅費	23,117 (スクールカウンセラー等)
		報償費	1,424 (アドバイザー)

2 背景・事業目的

いじめ・不登校等の未然防止、早期発見及び迅速な対応に向けた取り組みを強化するため、外部の専門家を活用した教育相談体制等の整備により、児童生徒の心身の保護、さらには教職員の負担軽減を図る。

3 事業概要

(1) スクールカウンセラー設置事業 (252,397 千円)

悩みのある児童生徒を支援するため、臨床心理士等を公立学校へ継続配置するほか、初めて県外で学校生活を送る生徒への支援を必要とする県外募集を行っている県立高校(11校)へ重点的に配置する。

(2) スクールソーシャルワーカー活用事業 (15,066 千円)

児童生徒が抱える貧困などの課題を把握し、関係機関との連携を支援するため、社会福祉士等を小中学校へ継続派遣するほか、新たに公立高校及び特別支援学校へ派遣する。

(3) いじめ・不登校等未然防止アドバイザーの派遣 (1,979 千円)

児童生徒の自己肯定感等を高める学校づくりを通して、いじめや不登校などを未然防止するため、学識経験者、医師等を公立学校等へ派遣する。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費 学校適応対策推進費		

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	産業教育係	内線	3546

新 専門高校における地域の担い手育成

- 1 事業費 6,600 (前年度 0)
- | | |
|------------|----------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 一般財源 6,600 | 旅費 2,726 (外部委員旅費等) |
| | 報償費 1,564 (講師謝金) |
| | 消耗品費 1,088 (用紙・トナー等) |

2 背景・事業目的

平成28・29年度に「岐阜県地方産業教育審議会」を開催し、「地域産業を担う専門的職業人の育成」、「異文化理解、国際感覚を有した職業人としての基盤形成」、「高度な技術・技能の習得に対応した施設設備の整備」の三つの視点で審議を行った。

同審議会における答申内容を踏まえ、各地区の産業や社会の担い手育成において、商業高校や工業高校などの専門高校が果たすべき役割を、地域レベルで検討する場として地区協議会を設置するとともに、専門高校における地域の特色を生かした教育の実践研究を行う。

また、グローバル社会で必要とされる職業教育の在り方を検討するため、海外職業訓練専門校に関する調査研究を行う。

3 事業概要

(1) 専門高校活性化のための地区協議会の設置 (1,580 千円)

県内5地区(岐阜、西濃、中濃、東濃、飛騨)に協議会を設置し、地域産業や社会の担い手育成において、専門高校が果たすべき役割や学科の在り方、中長期インターンシップの導入に向けた検討等を行う。

(2) 専門高校の地域の特色を生かした教育の実践研究 (3,335 千円)

各専門学科において、地域の特色を生かした教育の在り方について、実践研究を行う。

- (農業) 地域の特産物を活用した農業教育
- (工業) 外部資源の有効活用に向けた産官学連携
- (商業) 地域資源を生かした街づくりのための産官学連携
- (生活産業) 他学科連携による地産地消のトータルコーディネート

(3) 専門高校生国際職業訓練プログラム調査研究 (1,685 千円)

オーストラリアの州立職業訓練専門学校(TAFE)における職業訓練プログラムを調査研究し、専門高校における職業教育の在り方を検討する。

(款) 10教育費	(項) 1教育総務費	(目) (4)教育指導費
(明細書事業名) ○産業教育振興費	産業教育振興費	

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	総合支援第二係	内線	3695

新 演劇等を通じた高校生のコミュニケーション能力の育成

- 1 事業費 8,000 (前年度 0)
- | | |
|------------|------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 4,000 | 報償費 6,080 (講師謝金) |
| 一般財源 4,000 | 旅費 1,892 (講師旅費) |

2 背景・事業目的

近年、コミュニケーション能力不足を原因として、学業や対人関係に行き詰まりを感じる生徒や、急速な社会のグローバル化に伴い、日本語能力が十分でない外国人生徒が増加している。

このような生徒に対し、演劇等の自己表現を通して、コミュニケーション能力や自己表現力の向上を図るため、県立高等学校6校程度において、プロの演出家や俳優等を講師として招へいし、演劇表現などのワークショップを実施する。

3 事業概要

(1) コミュニケーション能力と表現力の育成

プロの演出家や俳優等を講師として招へいし、生徒と共に演劇に関するディスカッション、創作、表現等のワークショップを行い、思考力、判断力、表現力、社会適応力などの人間関係形成能力の育成を図る。

(2) 安心し、居心地がよいと感じられる教育環境の実現

相手役とのコミュニケーション等を通して、仲間とのつながりや自らの居場所を発見し、安心して学校生活を送ることができる教育環境の実現を図る。

高等学校における演劇等ワークショップ指定校

- ・指定期間：平成30年度
- ・指定校：羽島高等学校、不破高等学校、東濃高等学校のほか、3校程度を指定予定(計6校程度)
- ・補助金：先進的文化芸術創造活用拠点形成事業(文化庁)を活用予定

(款) 10教育費	(項) 1教育総務費	(目) (4)教育指導費
(明細書事業名) ○学校教育指導費		
学校運営指導費		

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	総合支援第一係	内線	3677

外国人児童生徒への日本語の定着に向けた取組み

1 事業費	3,917 (前年度 1,700)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	1,768	補助金 2,776 (市町村補助金)
	一般財源	2,149	旅費 579 (開発推進会議)
			報償費 78 (学識経験者謝金)

2 背景・事業目的

本県における日本語指導が必要な外国人児童生徒数は、近年増加・散在傾向にある。

現在、来日して間もない外国人児童生徒に対しては、児童生徒の母国語を使用することができる指導員等を配置し初期指導を行っており、また、進学・就労を控えた外国人生徒に対しては、さらなる進学・就労促進のためのカリキュラム開発及び普及を行っている。

しかし、初期指導終了後、通常学級における授業内容が理解できる程度の日本語の定着については、モデルとなるカリキュラムが存在しないことが課題となっているため、統一的なカリキュラムを作成する。

3 事業概要

新 (1) 外国人児童生徒学力向上推進事業 (2,000 千円)

効果的な日本語指導のためのカリキュラムと授業用ワークシートの開発、実践研究を行い、成果を県内に普及するため、小学校又は中学校からモデル校1校を指定し、加配教員や通訳支援員の配置を含めた、教育体制を整備する。

(実施期間：平成30～32年度)

(2) 外国人児童生徒初期指導事業 (1,917 千円)

来日して間もない外国人児童生徒に対する、効果的な日本語指導のためのカリキュラム開発、実践研究を行い、成果を県内に普及するため、先進的取組みを実施している初期指導教室(1校)を指定し、通訳支援員の配置を含めた教育体制を整備する。

(実施期間：平成29～30年度)

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費	国際教育推進費	

所 属	教育委員会教育総務課		
係 名	教育企画係	内線	3515

地域連携による活力ある高校づくりの推進

1 事業費 18,500 (前年度 15,500)

【財源内訳】

一般財源 18,500

【主な用途】

使用料 6,210 (会場借上料等)

需用費 6,202 (資料作成費等)

旅費 2,737 (講師旅費等)

報償費 2,349 (講師謝金等)

2 背景・事業目的

「県立高等学校活性化計画策定委員会」からの「審議まとめ」(H28.3.29 県教育長へ提出)では、県立高校19校が小規模化の進行が懸念される高校として位置づけられている。

このような状況の中でも、これら各校が活力を保つために、地域社会と強く結び付いて行う学習活動を支援する。

3 事業概要

高校ごとに、学校関係者、市町関係者、地域の産業界代表者等により構成する協議会を組織し、地元の市町や企業等と一体となって、地域課題を踏まえた活力ある高校づくりを推進する。

例：地元企業でのインターンシップなど、キャリア教育の充実

地域活動に積極的に参画し、身近な地域課題の解決を図る学習の実施
全国に誇れる教育内容や全国で活躍する部活動等において県外募集枠を設定し、魅力ある高校づくりを推進

地域と一体となって学習活動を充実させるコミュニティスクール構想の推進

・グループ1 (※1) の全10校 :平成28年度から実施

・グループ2 (※2) のうち6校 (※3) :平成29年度から実施

新・グループ2のうち専門高校3校 (※4) :平成30年度から実施

※1 グループ1 (平成31年度に1学年3学級以下が見込まれる10校)

不破、郡上北、八百津、東濃、瑞浪、土岐紅陵、恵那南、坂下、高山工業、飛騨神岡

※2 グループ2 (平成32年度から平成40年度までに1学年3学級以下が見込まれる9校)

山県、揖斐、池田、海津明誠、関有知、恵那農業、中津商業、中津川工業、吉城

※3 対象校6校 (グループ2のうち専門高校3校 (※2の下線)を除いた6校)

専門高校3校は、岐阜県地方産業教育審議会 (H28.10.31～) の議論を踏まえて対応を検討

※4 岐阜県地方産業教育審議会の答申 (H30.2) をうけ、平成29年度、対象としなかった3校

恵那農業、中津商業、中津川工業

(款) 10教育費 (項) 1教育総務費 (目) (4)教育指導費
(明細書事業名) ○学校教育指導費
学校運営指導費

所 属	教育委員会特別支援教育課		
係 名	教育支援係	内線	3553

発達障がい等のある児童生徒への支援の強化

1 事業費 48,212 (前年度 25,575)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	848	報酬	34,188 (支援員報酬)
諸収入	102	共済費	6,046 (社会保険料等)
一般財源	47,262	報償費	5,418 (専門家等謝金)

2 背景・事業目的

小中学校の通常学級や高等学校において、発達障がいのある児童生徒数は年々増加しており、多様な教育的ニーズに応じた支援が必要となっている。

このため、発達段階に応じ、児童生徒一人ひとりの特性を理解した適切な支援の充実を図るとともに、平成29年3月に策定した「新子どもかがやきプラン」に基づき、発達障がいのある児童生徒が学びやすい環境づくりを推進する。

3 事業概要

(1) 発達障がい児童生徒支援事業 (4,487千円)

発達障がいのある児童生徒に対する支援方法を教員へ適切に助言するため、学校の要請に応じ、大学教授や医師、臨床心理士等を継続して派遣する。また、支援を要する児童生徒が在籍する学級経営の在り方や授業づくりなど、教員の身近な悩みに即した助言を行うため、新たに経験豊かな教員経験者を派遣する。

(2) 高等学校特別支援教育支援員配置事業 (40,234千円)

発達障がいのある生徒や、肢体不自由・病弱等の生徒が在籍する高等学校への支援員を増員し、学習及び生活支援を行う。

[H29] 16名 → [H30] 24名

(3) 発達障がい等総合支援推進事業 (3,491千円)

「新子どもかがやきプラン」に基づき、教育的ニーズに応じた学びの場として、高等学校において、対人関係の構築力等を身に付けるための「少人数コミュニケーション講座」を新たに開設する。また、中学校においては、「個別支援教室」の研究を継続して行う。

(款) 10 教育費 (項) 6 特別支援教育費 (目) (2) 特別支援教育振興費 (明細書事業名) ○教育振興費 特別支援教育体制整備費
--

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	総合支援第二係	内線	3695

新 理数教育フラッグシップハイスクールの指定

1 事業費 12,000 (前年度 0)

【財源内訳】

一般財源 12,000

【主な用途】

消耗品費 3,662 (実験器具等)

旅費 3,085 (講師旅費等)

交付金 2,535 (生徒国内研修)

2 背景・事業目的

平成34年度から全面実施される予定の「次期高等学校学習指導要領」においては、新科目の「理数探究」が設けられることが見込まれており、これまでスーパーサイエンスハイスクール指定校及び理数科設置校で行われてきた課題研究の手法や指導方法を、県内全ての高等学校に普及することが必要となる。

そのため、自らが主体的に課題を発見し、その解決を図ることができる生徒を育成するため、県立高等学校4校を「理数教育フラッグシップハイスクール」に指定し、カリキュラム開発及び成果普及を図る。

3 事業概要

(1) 探究的な学習（課題発見・解決型学習）のカリキュラム開発

理数科の科目である「課題研究」で培った研究手法や指導方法を基に、効果的なカリキュラムの研究開発を行う。

(2) 研究結果を他者に伝えるコミュニケーション能力の育成

学校内外でのポスター発表、プレゼンテーション、ディスカッション等の実施や、各種研究発表大会への積極的な参加・発表を行う。

(3) 知的好奇心を刺激する教育環境の実現

大学の研究機関や企業等と連携し、充実した教育環境の実現を図る。

理数教育フラッグシップハイスクール指定校

- ・指定期間：平成30～34年度
- ・指定校：岐阜高等学校 岐阜農林高等学校 大垣東高等学校
吉城高等学校 (合計4校)
- ・指定校の選考観点：
 - 理数科設置高等学校
 - スーパーサイエンスハイスクール指定経験のある高等学校
 - 国際科学技術コンテスト等で優れた成果を上げている高等学校

(款) 10教育費 (項) 1教育総務費 (目) (4)教育指導費
(明細書事業名) ○学校教育指導費
教科教育等指導費

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	教科教育第一係	内線	3547

新学習指導要領への対応

- 1 事業費 4,000 (前年度 1,000)
- | | |
|------------|--------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 1,000 | 委託料 3,000 (市町村委託料) |
| 一般財源 3,000 | 旅費 376 (講師旅費等) |
| | 報償費 351 (講師謝金) |

2 背景・事業目的

平成20年度の改訂から、約10年ぶりに学習指導要領が改訂されたことを受け（小学校は平成32年度、中学校は平成33年度から全面实施）、新学習指導要領の主眼となる「各学校におけるカリキュラム・マネジメントの充実」、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」について、指導方法等の実践的な研究及び成果普及を図る。

3 事業概要

- 新** (1) 各学校におけるカリキュラム・マネジメントの充実 (3,000千円)
 教科横断的な視点での教育内容の在り方等について、県内6市町村を指定し、実践研究を行う。
 (指定期間：平成30～32年度)
- (2) 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善 (1,000千円)
 平成27年度から平成29年度まで実施した「アクティブ・ラーニング指導法研修・開発事業」の成果（開発実践フィールド校：岐阜大学教育学部附属小・中学校）として作成された「実践事例集」を基に、県内小中学校3校を指定し、更なる実践研究を行う。
 (指定期間：平成30年度)

(款) 10教育費	(項) 1教育総務費	(目) (4)教育指導費
(明細書事業名) ○学校教育指導費	教科教育等指導費	

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	総合支援第一係	内線	3677

ふるさと教育の推進

1 事業費 47,000 (前年度 3,000)

【財源内訳】 【主な使途】

一般財源 47,000 委託料 47,000 (市町村委託料等)

2 背景・事業目的

「清流の国ぎふ憲章」に基づき、身近な自然や文化などについて学ぶ「ふるさと教育」を推進し、「ふるさと岐阜」への誇りと愛着を育む教育の充実が求められている。

こうした中、これまでも各学校では、地域レベルのふるさと教育を進めてきたが、県内には「清流長良川あゆパーク」や「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」等の世界に誇る自然、歴史、文化、産業等に関する施設や遺産が数多く存在するため、これらを体験して学ぶことで、「ふるさと岐阜」へのさらなる誇りと愛着を育む。

3 事業概要

市町村教育委員会、公立小学校、中学校、義務教育学校及び特別支援学校のうち、指定を受けた市町村教育委員会や学校180校程度を対象に、県内の自然、歴史、文化、産業等を体験して学ぶ取組みに対して支援する。

ふるさと教育における体験予定施設

- ・岐阜かかみがはら航空宇宙博物館 (各務原市) : 先端航空宇宙技術の体験
- ・関ヶ原古戦場 (関ヶ原町) : 合戦地フィールドワーク
- ・清流長良川あゆパーク (郡上市) : 清流長良川のあゆ学習、親水体験
- ・杉原千畝記念館 (八百津町) : ふるさとの偉人講話
- ・相生座 (瑞浪市) : ふるさとの地歌舞伎体験 等

(款) 10教育費 (項) 1教育総務費 (目) (4)教育指導費
(明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費
ふるさと教育推進費

所 属	教育委員会体育健康課		
係 名	全国高校総体係	内線	3622

新 全国高等学校総合体育大会の開催

- 1 事業費 130,760 (前年度 0)
【財源内訳】 【主な用途】
国庫 5,801 負担金 130,760 (県実行委員会等)
一般財源 124,959

2 背景・事業目的

全国高等学校総合体育大会は、高校生スポーツ最大の祭典であり、多くの高校生アスリートにとって最高の目標となる大会である。

平成30年度は、「翔べ誰よりも高く東海の空へ」のスローガンのもと、東海ブロック4県（幹事県：三重県）で26日間（7月26日～8月20日）にわたって開催され、本県では、4市において5競技を行う。

3 事業概要

(1) 全国高等学校総合体育大会岐阜県実行委員会運営費 (11,668 千円)

- ・会場地を中心に、高校生が街頭や主要駅等で県民に広報活動を行うとともに、総合案内所、会場装飾等の運営活動を行う。
- ・岐阜県開催競技運営を統括するとともに、国や全国高体連、東海各県との連絡調整を行う。

(2) 県内各会場地実行委員会運営費補助 (119,092 千円)

- ・会場地となる市が設立する実行委員会へ大会開催費を補助する。

<会場地および開催競技等>

会場地	開催競技	会期	競技会場
岐阜市	ボクシング	8/1～8/7	OKBぎふ清流アリーナ
	空手道	8/3～8/6	岐阜メモリアルセンターで愛ドーム
各務原市	ホッケー	7/27～8/1	川崎重工ホッケースタジアム
海津市	カヌー	8/2～8/6	長良川国際レガッタコース
高山市	アーチェリー	8/1～8/4	中山公園陸上競技場

(款) 10 教育費 (項) 7 保健体育費 (目) (2) 体育振興費
(明細書事業名) ○学校体育振興費
高等学校スポーツ活動振興費

所 属	教育委員会教育財務課		
係 名	施設係	内線	3560
所 属	教育委員会特別支援教育課		
係 名	環境整備係	内線	3557

県立学校施設の整備の推進

1 事業費 1,411,936 (前年度 568,235)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	141,074	工事請負費	1,367,632(学校建設等)
県債	864,700	委託料	29,354(工事監理等)
一般財源	406,162		12,000(基本計画作成)

2 背景・事業目的

児童生徒が、より良い教育活動を行うには、学校施設の安全性・機能性の確保が不可欠である。

このため、経年劣化した県立学校施設を改善するとともに、高等特別支援学校の全県展開に向け、施設整備を行う。

3 事業概要

新 (1) 老朽校舎改築事業 (12,000 千円)

老朽化が著しい6校舎の規模や配置、工程等設計の諸条件を整理するため、基本計画を策定する。

＜対象県立学校＞

岐山高等学校 岐阜総合学園高等学校 本巣松陽高等学校
羽島高等学校 加茂高等学校 華陽フロンティア高等学校

(2) 特別支援学校施設整備事業 (1,399,936 千円)

- ・岐阜希望が丘特別支援学校の体育館及びジャグジープール等の建設工事を県福祉友愛アリーナ(仮称)と一体で整備する。
- ・岐阜本巣特別支援学校の教室拡充のための改修工事を行う。
- ・平成30年4月開校の西濃高等特別支援学校の実習棟の改修工事及び音楽室・図書室棟の実施設計を行う。

(款) 10 教育費 (項) 4 高等学校費 (目) (4) 学校建設費 (明細書事業名) ○単独事業 校舎等整備費
(款) 10 教育費 (項) 6 特別支援教育費 (目) (3) 学校建設費 (明細書事業名) ○子どもかがやきプラン推進事業費 公共事業、単独事業